

利潤論の展開(一)

永谷 清

はじめに

本稿は、共著『経済原論』（筆者はそのうちの利潤論と利子論を担当している）の利潤論の部分の草稿として、一九七六年七月末から八月初めにかけて、書いたものである。その後、この共著書の執筆方針に変更があったので、別の原稿を準備しなくてはならなくなったが、本稿は筆者自身の利潤論の展開を示しているのでここに公表しておく。

『資本論』は、経済学発生以来の難問といつてよい価値と生産価格の問題に、はじめて根本的な解決の途を拓いたといえる。しかし終局的な解決を与えているとはいえない。『資本論』以降現在までの、いわゆる転化論のはなやかさとその混乱とがそれを示しているといつてよいだろう。

現在の転化論は、二つに大別できる。ひとつは、マルクスの総価値⇨総生産価格、総剰余価値⇨総利潤、という命題をあくまでも正しいとする転化論である。もうひとつは、価値は生産価格のうちでのみ成立するということから価値から生産価格への転化を導く二段階の論理を否定するとともに、総価値⇨総生産価格、という命題をも否定する。

『資本論』で転化論は説明できているとする論者をも合わせて、前者の考えが圧倒的に多い。後者は、鈴木鴻一郎編『利潤論研究』（東大出版会一九六〇年）、およびそれに参加した人たちによって示されている。

筆者は、総生産価格⇨総価値という命題は正しいとは考えない（この命題が論証できるのか、できないとかいうことではなくて、この命題自身が無意味である）。しかし、価値法則が生産価格のうちで成立していることをもって、転化問題の存在自身を否定することも正しいとは考えない。総生産価格⇨総価値というドグマに拠らずに、価値からの生産価格への転化をといてこそ、総利潤が総剰余価値の資本に比例した分配であることを論証しうるし、そこにこそ真の転化論の意義があると考えている（この点くわしくは拙稿「転化問題は存在するのか、しないのか」、一九七六年九月稿、『社会科学のために』第二号——時潮社刊——を参照されたい）。

従来、この転化論が混乱し未解決であった根本原因は、価値形態論と価値法則論との無理解にあったといつてよいであろう。外国での研究が、このドグマの命題に支配された数式的証明に終始し、積極的な成果をあげていないのも、このためといつてよいのではないだろうか。価値法則の理解なしに生産価格を説明しようというのは、価値概念なしに価格や貨幣を説明しようというのに等しい無暴をおこなっているのである。『資本論』が究極的な説明に成功しえなかったのも、基本的には価値形態と価値法則の理解にまだ不十分なものを残していたからである。

筆者は『科学としての資本論』（一九七五年九月刊、弘文堂）でこの価値法則を研究し、生産価格への新たな理解

を示唆しておいた。筆者は、この理解によって難問を基本的に解決したと信じているが、本稿はその具体的な展開である。むしろ利潤論の問題点は転化論にのみあるのではない。その前後の「剰余価値の利潤への転化」、「一般的利潤率の傾向的低落の法則」にもある。したがってここでの筆者の利潤論の新たな展開は、これら前後の部分にも及んでいる。本稿が、前述の書のために書かれたものであるために、紙幅が制限されるとともに教科書風な叙述になっているが、筆者の見解の基本を示すことはできている。利潤論研究の進展の一助になれば幸いである。今後諸氏の批判をうけたうえで、筆者の原理論を表わすことのできる他の機会に、もっと充実を期したい。

目次

第一章 利潤

一 剰余価値率の利潤率への転化

A 費用価格と販売価格

B 剰余価値の利潤への転化

C 利潤率の増進——資本家の意識的活動

二 一般的利潤率の形成

A 利潤率をめぐる資本の競争

B 商品価値の生産価格への転化——以上(→)本稿

C 市場価値の市場生産価格への転化

三 資本蓄積と一般的利潤率の変化

A 超過利潤の追求を目標とする資本蓄積

B 資本の蓄積過程の二局面——好況と不況

C 一般的利潤率の傾向的低落の法則

完——以上(→)

資本は、第一篇の流通論の資本形態論で明らかにしたように、本来、商品、貨幣と同様に、商品流通に発生源をもつ流通形態である。G—W—G'—でできるだけ安く買って、できるだけ高く売り、たえず増殖をもとめる価値運動——が、資本の本源的な本性である。しかし、第二編生産論で明らかにしたように、労働力の商品化という歴史的条件が与えられると、この資本は、社会成立の一般的根拠たる労働生産過程を全面的に包摂することによって、剰余労働を実体的根拠として価値増殖するものになった。この場合の資本はもはやたんなる流通形態とはいえない。剰余価値率は、たんなる資本価値の増殖率ではなくて、搾取率を意味していた。資本は、もはやたんなる売り手と買い手との非階級的な関係ではなくて、資本家と労働者の階級関係を含蓄していた。そこでは資本は価値形成と価値増殖の実体的根拠を展開することによって、資本主義社会の一歴史社会としての存立根拠を示した。

しかし、資本は本来流通形態である以上、労働力の商品化によってこのような実体をもつとしても、この実体的な姿のまま、直接現実化しうるものではない。剰余価値率の増進が資本の根本的動力であるにしても、直接的な資本の現実的動力は利潤率の増進という形態をとる。剰余価値率の増進は利潤率の増進という現実的形態をとって成立する資本の内的動力なのである。同様に、第二篇で展開された価値法則は、資本主義社会の根本法則であるが、現実には本章で展開する生産価格という現実形態をおしてのみ成立しうる資本主義社会の内的法則なのである。

第三篇の課題は、この内的法則たる価値法則を現実化させる諸形態を順次明らかにすることにあり、利潤論はこのなかにおいてこの現実的形態のもっとも基本的な関係を展開する。

資本の内的本質が問題であるかぎり、展開の主題は労働者と資本家との階級関係にあった。しかし、資本が本来流通形態である以上、資本は、労働者と資本家との関係を基礎にしながらも、資本と資本の相互関係——資本の利潤率

をめぐる競争——が、展開の主題となってくる。このことによって、価値法則や剰余価値率のような内的本質と相違し、資本家の意識にのぼる利潤率や利潤率の均等化法則という現実的諸形態が展開することになる。⁽¹⁾

(1) マルクスは『資本論』第三巻および利潤の課題について、第三巻の冒頭でつぎのように適確に指摘している。「第三巻のかかわるところはこの統一(生産過程と流通過程の統一——引用者)について一般的反省を試みることはない。肝要なのは、むしろ全体として見られた資本の運動過程から生ずる具体的な諸形態を窺見し、説明することである。その現実の運動においては、諸資本は、直接的生産過程における資本の態容と流通過程における資本の態容がただ特殊の因子として現われるにすぎないような、具体的な諸形態において相互に相對している。したがって、われわれがこの巻で展開するような資本の諸態容は、社会の表面に現われ、種々の資本の相互に相對する行動、すなわち競争のうちに現われ、そして生産担当者じしんの普通の意識に現われるときの形態に、一步一步近づくのである。」(第三巻第一篇文章、岩波文庫(六)四一—二ページ)。

このすぐれた指摘の意味も、資本が本来流通形態であること、したがって原理論の第一篇が流通形態として独立し、そのなかで資本形態が規定されるとともに、資本の「生産過程と流通過程」が価値法則の成立する実体規定の領域(生産論)と明確にされないではけっして真に理解しうるものとならない。この点をはじめて明らかにしたのは、宇野弘蔵『経済原論』(著作集第一巻)である。

一 剰余価値率の利潤率への転化

A 費用価格と販売価格

生産論で明らかにしたように、剰余価値は可変資本からのみ生ずるのであるが、可変資本は不変資本なしにはありえない。商品の価値Wは、生産的に消費された生産手段の価値c(死んだ価値)と労働が形成した価値(生きた価値

値) からなり、後者は労働力の価値 v と剰余価値 m に分かれる。つまり $W = c + (v + m)$ であった。この商品価値の実体規定は資本の生産物といえどもに生産物である以上労働によってのみ獲得されうることを示しているが、資本の生産過程である以上、剰余価値の獲得が目的であり、資本はこの目的を生産物の売却によってのみ実現することができる。つまり産業資本も現実には、剰余価値を、生産過程開始前の資本支出(労働力商品と生産手段商品の購入)と、生産物の販売による資本価値の回収の関係をとおして獲得する。資本の生産物といえども労働力支出によってのみ獲得されるのであるが、資本にとってはあくまでも資本支出によって獲得されるものとしてしか現われない。したがって第二篇の $W = c + (v + m)$ は、資本にとっては $W = (c + v) + m$ でしかない。

このことによって剰余価値は、剰余労働の搾取を内実とし可変資本からの産物であるという本質は隠蔽され、支出価値(購入価格)と販売価格とのたんなる差額となって現われることになる。資本の価値増殖($G - W$)のための購入価格($G - W$)は、一般に費用価格とよばれる。したがって、剰余価値は、産業資本にとっても現実には、商品の販売価格と費用価格との価格差、いかえると支出した貨幣量と回収した貨幣量との差という形態でしか現われな^い₂₎。

(2) 剰余価値という概念はもともと、資本 $G - W - G'$ の販売価格と購入価格との価格差として生ずる。労働力の商品化によってこの剰余価値は流通過程上のたんなる価格差ではなくて、剰余労働を実体とするものになる。利潤論ではこの実体規定をうけた剰余価値が再び本来の形態的規定へ復帰するわけである。資本が本来流通形態であることからきている。

なお拙著『科学としての資本論』では、剰余価値の実体規定を強調するあまり(実際、マルクスの剰余価値の発見をみてもわかるように、実体としての剰余価値が把握できてはじめて形態としての剰余価値も明確になる)、流通形態論では剰余価値という概念は成立せず、生産論固有のものと主張したが、これは誤りであった。

こうして商品の価値も、資本にとっては、労働によって規定されたものとしてではなく、たんに費用価格（いわゆる原価＝コスト）に剰余価値を加えた販売価格として現われることになる。むしろそう現われるとしても、価格追加（いわゆるマージン）を資本家が任意に決定できるものではないし、販売価格は市場によって外的に決定されるしかない。この点に依然として価値の實體規定が貫徹していることが示されている。

この点は、 c と v が費用価格として一括され、同質な形態を与えられても、けっして同じものになってしまいうものではないことにも示される。同じ費用価格の上昇または下落といっても、それが c についておこる場合と v についておこる場合とでは、本質的な相違がある。たとえば、 $400c + 100v + 100m = 600$ である商品の費用価格が 50 ポンド上昇したとしても、それが不変資本についておこったのであれば、価格の盲目的運動の結果商品価格は $500 + 100v + 100m = 650$ となって、販売価格も 50 ポンド上昇することになる。同様に費用価格が 50 ポンド下落した場合には、販売価格も 50 ポンド下落する。しかし 50 ポンドの費用価格の上昇または下落が v （労賃）からのみ生ずる場合は、 $400c + 150v + 50m = 600$ または $400c + 50v + 150m = 600$ となり、剰余価値に 50 ポンドの減少または増加がおこるだけであって、販売価格に変化はない。しかし費用価格という形態は、この本質を見わせ、費用価格の上昇または下落は、どんな場合もその分だけ販売価格を増加または減少させるという、通俗的な見解を生むことになる。いかに費用価格が c と v とに同質の形態を与えても、可変資本・不変資本という内的本質そのものを解消することはできない。それは内的本質を隠蔽する形態を与えているにすぎないのである。

費用価格という資本家的概念は、可変資本と不変資本という価値形成過程の本質を隠蔽するだけではない。不変資本四〇〇ポンドのうちたとえば二〇ポンドは労働手段の磨損部分の価値である。その労働手段は一〇〇ポンドの価

値なのであるが、費用価格にはそのうち二〇ポンドしか入らない。その労働手段は有用労働の面でのみ作用し、抽象労働つまり労働の対象化の面では、磨損分の労働だけが消費された生産手段の労働の中に含まれ、生きた労働とともに生産物に対象化するからである。したがって労働手段は使用価値としては全部的に作用するが、価値としては磨損分だけが生産物に入るにすぎない。この価値形成過程における区別が、費用価格にあっては、資本価値が一回の回転で回収できるか、何回かの回転で回収できるか、という外面的区別としてしか現われない。資本における、いわゆる原価計算にあって、流動資本・固定資本という区別だけが決定的に重要なのはこのためである。

資本における費用価格という形態は、資本価値を、一度に全部的に回収できるか、数度にわたって回収できるか、の区別に解消し、価値形成過程で明らかにされた資本の本質を隠蔽することになる。搾取手段として労働者に対立する労働手段も、資本家にとっては、数回の回転によってのみ回収できる資本価値というにすぎない。費用価格に入らない一八〇ポンド ($1,200 - 20 = 1,180$) の資本として資本家に意識されるにすぎない。

資本にとって剰余価値は、生産物商品の販売によってのみ実現し、その剰余価値の獲得に資本は生産過程においてだけでなく、流通過程においても資本価値を支出せねばならない。したがって費用価格という形態には、生産費用とならんで流通費用が混入することになる。しかし純粹の流通費用は、いかに資本家が剰余価値の獲得のために投じようとも、生産費用のように資本として流通し資本として回収されるものではない。それは資本家が獲得した剰余価値から支出されるのであって、資本投下ではなくて、剰余価値からの控除にすぎない。販売価格と費用価格との価格差という形態を剰余価値に与えることになっても、生産費用と流通費用との本質的区別までも消滅させることはできない。流通費用をも、現実に一律に費用価格化、つまりそれに利潤の配分をなしうるものとするためには、産業資本と

は別個の商業資本の成立が要請されるのもこのためである。商業資本が産業資本の商品の流通を、外部から集約的に代位することによって、産業資本にあっては多分に個別的また偶然的であった流通費用に、客観的な基準を与えることになるからである。

B 剰余価値の利潤への転化

剰余価値は、内在的には可変資本のみが生み出すものであっても、不変資本なしには可変資本もありえない。したがって剰余価値は費用価格 ($c + v$) と販売価格 ($c + v + m$) との価格差としてしか現象しないのだが、資本はこの剰余価値の獲得のために費用価格のみを支出したのではなくて、労働手段の全価値を含む価値額を資本として支出している。すでに剰余価値が価格差という形態を与えられている以上、剰余価値はもはや可変資本の産出物ではなくて、この総資本の産出物としてしか現われない。この資本額との対比における剰余価値が利潤にほかならない。この関係においては産業資本の内的本質としての剰余価値率は、利潤率という外在的な形態へ転化することになる。

利潤という形態にあっては、価値増殖の秘密が隠蔽される。可変資本の増殖のために不変資本に投資されるのか、不変資本の増殖のために可変資本に投資されるのか、区別がつかない。労働力であれ生産手段であれ、それに投ぜられた資本価値は一樣に価値を生む、という没概念的な表象が現実化することになる。

剰余価値率で明らかであった労働者と資本家との階級関係が、利潤率にあっては、たんに資本と資本との価値増殖の関係へ転化する。この段階では、価格差として利潤はそのまま剰余価値と量的に一致しているが、この利潤形態にあってはもはや剰余価値は、可変資本との内在的關係を消去されており、ただ総資本のたんなる増殖分をしめしているにすぎない。

しかしかかに利潤率という形態が成立しても、剰余価値は可変資本のみが生むことしめず剰余価値率という内的本質が解消してしまうことはない。剰余価値は、けつして資本の大きさと比例して生まれるものではない。剰余価値の生産は、費用価格とならん内在的な関係がないように、総資本とならん内在的な関係があるわけではない。個々の資本において利潤は、けつして資本の大きさに比例して生産されるのではなくて、あくまでも可変資本の大きさに比例して生産される。したがって、この段階では、個々の資本の大きさが同じでも、可変資本が相違すれば、利潤率に相違するし、資本の大きさが異っても、可変資本が同じであれば、利潤量が同じでありうることを確認しておかねばならない。

剰余価値率 m/v を m' で表わすと、利潤率 p' は、今総資本が流動資本からなると仮定すると、費用価格 $c+v$ 資本となるので、 $p' = \frac{m}{c+v} = \frac{m'}{c+v}$ となる。一般に固定資本が存在するから、費用価格に入らない生産過程に残る固定資本をも加えた総資本を C で表わすと、

$$p' = \frac{m'}{C} \quad p' : m' = v : C \text{ となる。}$$

利潤率と剰余価値率との比は、総資本と可変資本との比に等しい。総資本は可変資本と不変資本からなり、それだけの資本において可変資本と不変資本との間に一定の比率が存在するのであるが、それは使用価値的な技術関係からくるのであって、価値の関係としての総資本と可変資本とのあいだに内在的な関係があるわけではない。利潤率は剰余価値率を基礎にして成立する、その転化形態であるが、両者に内在的な関係があるわけではない。したがって利潤率を根本的に規定しているのは剰余価値率であるにもかかわらず、利潤率は剰余価値率とは無関係に、資本の価値構成それ自身が決定する——可変資本が大きくなるか総資本が小さくなることよって利潤率が上がる——かのような

外観をとることになる。

運動体としての資本にとつては、利潤の大きさだけでなく、それを獲得する時間がつねに問題になる。最大の利潤を最小の期間に上げることがつねに資本の意識的な行動基準である。したがって現実の利潤率は、この資本が一年間に何回転するかという回転数 n を掛けた、

$$p' = m' \cdot \frac{v}{C} \cdot n \quad \text{となる。}$$

資本の回転期間は、基本的には商品を生産する期間によってきまるが、そもそも流通形態である資本にとって期間とは、資本を投下し回収する期間でしかない。したがって資本の回転期間には生産期間だけでなく流通期間が必ず含まれることになる。

資本の流通過程論でみた剰余価値の年率 ρ 、 ρ' にあつても、回転数 n は剰余価値率と直接的関連はなかったのであるが、それは剰余価値を生産する期間を基礎とするかぎりまだ内的連関が示されていたのであるが、年利潤率における回転数は、生産期間からもズレることによつてもはや剰余価値率あるいは剰余価値の年率とは本来無関係なものとして現われる。

そのことによつて、利潤率は、剰余価値率と資本構成が一定の場合には、回転数の増加によつてのみ増進し、したがって利潤は回転期間の短縮それ自体が生み出すという外観が発生することにもなる。

C 利潤率の増進——資本家の意識的活動

すでに資本の生産過程でみたように、資本の根本的動力は剰余価値率の増進であり、それには絶対的剰余価値の生産と、相対的剰余価値の生産との二方法があつた。しかしこの剰余価値のたえざる増進は、資本の内在的衝動であ

り、いわば資本の本能をなすものである。それは資本家の現実の意識として直接現われるものではない。資本家の外在的な衝動したがって意識的な目標はたえざる利潤率の増進である。そしてこの剰余価値率の転化形態として、剰余価値率とはズレた利潤率が資本家の意識的目標となる関係を通して、実は資本の生産過程での絶対的および相対的剰余価値の生産つまり剰余価値率の増進も成立していたのである。

利潤率決定の三要因は、剰余価値率、資本の価値構成、資本の回転期間であった。この三局面について利潤率増進という資本家活動をみてみよう。

利潤率は m/C であるから、利潤率の増進はまずは剰余価値の絶対的増大からおこる。そしてこの増大は現段階では、費用価格と販売価格との価格差の増大からのみ生ずる。この価格差は費用価格の減少か、販売価格の増大か、両者の組合せか、によって生じる。

まず販売価格の増大は、資本が本来流通形態である以上、産業資本といえども可能であればいつでも生産物商品を高かく売ろうとする一般的衝動として現われている。価値が販売価格という形態を与えられた以上必然的である。しかしいかにこの形態が与えられたとしても、価値の実体規定そのものが解消されたわけではない。商人資本と相異して高かく売って利潤率をあげることは、衝動としては産業資本に一般的ではあっても、市場価格は必ず一定の法則的支配をうけるのであって、現実には資本家の腕前えないし市況の好運による個々の資本の個別的、偶然的、一時的な現象として止まる。それは販売価格という形態へ価値が転化しても、その背後で依然として価値の実体規定が作用しているからに他ならない。

これに対して費用価格の縮小の方も、産業資本といえども原料、労働手段、労働力をつねにできるだけ安く買おう

とする一般的衝動として現われるのであるが、それらが資本の生産物および労働力商品として価値規定が背後で作用している以上、これによる利潤率の増進は、やはり個別的、一時的、偶然的なものに止まる。しかし購入価格の縮小は、販売価格の増大と相異して、価値規定を前提したままでも生産性を向上させて費用価格を實質的に縮小させることによっておこなうことができる。いわゆるコストダウンである。これはたんに安く買うというのとは相異して、生産性の向上による以上一般にどの産業資本もかならず利潤を増大させ、また原理的には無限に利潤を増大させる方法である。生産性向上による利潤率の増大のための費用価格の縮小（いわゆる合理化）が、産業資本における利潤増進の本命となるのはこのためである。

生産性向上による費用価格の縮小といっても、その縮小が可変資本についておこると、不変資本についておこるとでは本質的な差違がある。前者こそが必要労働の短縮による相対的剰余価値の生産という資本の内的衝動につながる面なのであるが、 c と v が費用価格という形態で一様化されている以上、資本にはこの本質的区別は察知できない。費用価格の節約が v から生じようと c から生じようと、実際個々の資本にとって利潤は増大する。しかも資本主義が発展するほど、費用価格に占める c の割合が大きくなることから、いわゆる人件費の節約とならんで不変資本の節約がきわめて重大な資本の関心事となる。原料の浪費をできるだけ少くする、機械の作業をできるだけ能率よくする、労働者の有用労働をできるだけムダのないものにする、等の生産過程に一般的なこと、資本主義社会にあっては、利潤率の増大という資本家の衝動をとおしてのみ成立することになる。価値法則における必要労働による価値規定も、現実には、資本家のこの利潤増大への衝動という外枠にせまられることによって成立しているのである。

生産手段の節約という社会一般的なことも利潤率向上のための不変資本の節約という特殊形態をとるために、資本

主義社会にあっては、生産手段の節約ないしいわゆる合理化が、しばしば、労働者の健康、身体・生命の安全を犠牲をもたらしもおこなわれることにもなる。

不変資本の節約は、安く買う、あるいは生産性を向上させる、方法以外によってもおこなわれる。すでにみたように資本家的生産方法は労働者の一定の集積を出発としているが、この労働者の集積は、労働者数に比例しては労働手段を増加させない。労働手段の共同利用は労働手段の社会的節約の基本をなしている。また生産増加を労働者数の増加ではなくて既存の労働者の労働日延長や労働強化によっておこなう場合も、資本支出がふえたとしてもそれに比例しては不変資本は増大しないので労働手段の節約がおこる。あるいはそれに応じて固定資本量を比例的に増加させないだけでなく、固定資本の償却を早め回転を促進することによって利潤率の増進となる。資本にとってこれらはいずれも費用価格の節減による利潤率の上昇という観点のもとになされることになる。絶対的剰余価値の生産も、資本家のこの観点における努力をとおして、知らないうちになされている結果なのである。絶対的剰余価値の生産を認識して、労働日を延長しているわけではない。

剰余価値率と資本の価値構成が与えられている場合には、利潤率の増進は、一年間の回転数の増加、したがって一回転期間の短縮、からのみもたらされる。したがって費用価格のたえざる縮減と同様に、回転期間のたえざる短縮が、資本の至上命令となる。回転期間の短縮ができるのであれば、それが生産期間から生じようと、流通期間から生じようと、資本にとっては同じ意味にしかおこえない。たしかにどちらからであっても期間が短縮されることは、利潤率の上昇になるが、生産期間の短縮では剰余価値の増大が含蓄されるのに対して、流通期間の短縮では、直接的には剰余価値を生産しない期間の短縮ないし剰余価値の控除の縮少がおこっているのであって、本質的な相違がある。

しかも流通期間の短縮が、交通運輸手段の革命という面を別にすれば（この面ではむしろ生産期間の短縮に準ずるので）、市況や資本家の個人的手腕によるかぎりでは、多分に偶然的で限度があるのに対して、生産期間の短縮は、技術革新による生産性向上という客観的根拠によっており、その本性上無限の短縮の可能性を秘めている。産業資本において回転期間短縮による利潤率向上が、主にこの方法に依拠するのはこのためである。

相対的剰余価値の生産という資本の内的動力も、現実にはこの回転期間短縮による利潤率向上という外的動力をおして実現しているのである。商品価値の生産に必要な労働量による規定も、資本の利潤率増進のための費用価格節減をいわば横の外枠とし、回転期間の短縮をいわば縦の外枠とし、これらの外枠に定められる中で成立していたものなのである。

剰余価値の増進という資本の内的動力も、利潤率の増進という外的動力をおして、はじめて現実化しうる。剰余価値率の利潤率への転化の意味もまさにこの点にある。利潤率の増進という外的動力は、たしかに自立しそれ自身で存在している形をとる。したがって資本家には剰余価値率増進という内的動力は認識されない。しかし利潤率の増進はあくまでも形態として自立であり、剰余価値率の増進を内的根拠としてのみ自立しうるにすぎない。剰余価値率という内的本質を見失った利潤率概念は、いかに数量と数学をもって科学的扮装をほどこそうとも、形態的な自立を眞の自立と見誤ってしまうという、資本主義社会の物神性に陥った、非科学的な概念である。

二 一般的利潤率の形成

A 利潤率をめぐる資本競争

どの生産部門に資本が投じられようと、剰余価値率は均等化する傾向がある。それは、労働者は労働力を販売し特定の有用労働に無関心である以上、どの生産部門でも自由に移動できることによって、一方で労賃が均等化し、他方で一日の労働時間 \parallel 労働日が標準化する傾向があるからである。各部門の資本構成がいかに異なると、不変資本 c を捨象した一日の労働のつくりだす価値 $(v+m)$ のうちの v と m との比である剰余価値率は、 v (賃金) と $v+m$ (一日の労働時間がつくる価値) とにそれぞれ一定化の傾向がある以上、均等化する傾向がある。

しかし剰余価値率の均等化は、たんにこの賃金と労働日の標準化ということだけが成立しているのではない。むしろ、資本がどの部門であろうと、一社会をなす社会的分業の一環を構成するものとして価値法則が貫徹していることが根底をなしている。すでにこの点は生産論で明らかにされたのであるが、この価値法則の貫徹は、価値を重心とする資本の自由な競争によって媒介されていた。再生産表式論で示されたように、社会一般的な再生産の条件も、資本主義社会では、価格の盲目的な運動に媒介されてのみ充足された。社会一般的な労働にもとづく需要と供給の関係も、資本主義社会では貨幣による需要と、資本による商品としての供給という特殊形態をとる以上、社会一般的な労働生産過程を主体として成立する価値法則が、価格の自由な無政府的な運動に媒介されることは必然である。

価値以上に価格があがれば、資本は盲目的に供給を増加させ、反対に価値以上に価格がさがれば資本は盲目的に供給を減少させる本性をもっている。小商品生産にも部分的にこの性格があるが、資本家的商品生産こそは、労働力の

商品化によって、この本性を本格的に確立させたのである。資本家が価値を認識していて、価値を重心とする資本の競争が成立しているわけではない。資本家が認識できるのは価格だけであり、価格が上昇すれば盲目的に供給を増加させ、下落すれば盲目的に供給を減少させる、⁽³⁾といういわば資本の本能的な行動をとおして、結果的に価値を重心とする資本の競争が成立しているのである。

(3) この価値を重心とする資本の競争を、われわれは直接みることではできない。それは価値法則が直接みることのできない内的法則であるのと同じである。われわれが直接みることのできるのは、これから展開する利潤率をめぐる資本の競争であるが、この現実形態の内奥に、価値をめぐる資本の競争が存在しているのである。それは生産価格という現実形態の内奥に価値規定が存在しているのと同じである。生産論を競争なき資本一般の次元、利潤論を「個別資本」の競争の次元と解するのはあまりに安易である。資本はもともと個別資本として、したがってその競争のなかでしか存在しない。けっして二段階の競争が別々に存在するのではないが、利潤率をめぐる資本の競争じしんが、内奥に価値をめぐる資本の競争を描定しているからこそ、生産論(価値実体規定の次元)も抽象できるのである。大内・鎌倉編『経済原論』の資本の生産過程(抽稿)参照。資本の供給増加も供給減少も、利潤率の上昇または下落を契機とするものであって、価値にたいする価格の上昇または下落を契機とするものではないという観点から、価値をめぐる資本の競争を否定するとすれば、生産価格という現実形態によって価値法則を否定し価値論なき経済学に墮することになる。内的規定を認識しない経済学は、数学によっていかに科学的に装っても資本主義社会の物神性に陥った非科学的なイデオロギーにすぎない。

すでに本章の第一節で剰余価値率の利潤率への転化がおこったが、それはまだ個々の資本内部での転化にすぎない。資本間においては価値法則が直接的に成立しながら、個々の資本内部において剰余価値率の利潤率への転化が成立している現段階にあっては、個々の資本間における利潤率の不均等が成立することになる。このような事態を直接目にすることできないが、価値の生産価格への転化をとくために必然的な論理的媒介項である。

どの部門も剰余価値率は同一であっても、有用労働が相違すれば労働手段が相違する以上、可変資本に対する不変資本の比率は部門ごとに相違し、したがって各部門の利潤率は不均等になる。

かりに固定資本と回転期間が同一であるとして、これらを捨象して費用価格 \parallel 資本と考えたとしても、 v に対する c の比率は、有用労働の相違によって各部門の資本が成立している以上、各部門の v に対する c の比率の相違が生まれ、利潤率は不均等になる。

たまたま費用価格が同一である部門間では剰余価値率の一致だけでなく利潤率の一致もみられるが、現実には、その場合ですら有用労働が相違する以上固定資本が相違するし、両者の一致は一般的にありえない。かりに費用価格の構成と資本構成が一致すれば、剰余価値率の一致と利潤率の一致とが符号するが、この場合ですら、有用労働の相違は生産期間の相違を必然化し、回転期間が相違することによって、両者の符合は一般に偶然的にもありえないことになる。

しかし、資本は本来、利潤を生むものとしては、量的にのみ相違するものであって、質的には同一なものである。資本にとって唯一の関心事は利潤率の高さであって、つねにもっとも利潤率の高い部門を選択しようとする本性をもっている。むしろ固定資本の存在は、この資本の自由な移動を妨げるが、固定資本の償却が終われば利潤率のもっとも高い部門へ資本は移動しようとするし、償却が終わらない場合も、蓄積資金による新投資は、もっとも利潤率の高い部門を選択しようとする。これがわれわれが直接目にするのできる資本の競争の現実形態である。

現実形態としての利潤率が剰余価値率を内的根拠とし、その転化形態として成立したように、利潤率をめぐる資本の競争という現実形態も、価値をめぐる資本の競争を内的根拠とし、その転化形態として成立することになる。価値

をめぐる資本の競争をとおして成立している価値法則は、社会一般的な需要と供給との労働による一致を（というの）はどの社会にあっても、需要と供給との関係は、使用価値への需要に対して労働によって使用価値を生産物として供給することによって成立しているから）、資本主義社会は流通形態（具体的には価格の運動）という特殊形態をとおして実現していることを意味している。そしてこのことは資本主義社会の一社会として成立根拠をしめした。しかし資本が本来流通形態であり、資本の競争が現実には利潤率をめぐる資本の競争という形態をとる以上、この価値規定を内的根拠としながらも、それとの一定のズレが生じることになる。c部分が平均よりも大きくて、あるいは回転期間が平均よりも長くて利潤率が低い部門にあつては、資本が避ける傾向があることによつて、価値規定における場合より供給が減退することにより価格が上昇し利潤率が高まる傾向が生じる。反対に可変資本の比率が大きく、あるいは回転期間が短いことによつて利潤率が一般よりも高い部門には、資本が集る傾向が生じる結果、価値規定における需要よりも供給が増加する傾向が生じ、価格が価値以下に下がつて、利潤率が下がる傾向が生れる。

この結果、どの部門にあつても均等な利潤率が生じる傾向——利潤率均等化の法則——が成立することになる。このことは、資本主義社会は、社会一般的な需要供給の関係を、直接そのまま実現しているのではなくて、それを基礎にしながらも一定のズレをとおしつゝ実現していることを意味している。労働生産過程を、特殊形態をもつてしか実現しえない、資本主義社会特有の廻り道といつてよい。

この結果、剰余価値率は、個々の資本内部においてだけでなく、資本相互間においても、利潤率へ転化することになる。一般的利潤率の成立がこれである。このことによつて、価値は生産価格へ転化することになる。

前節では、費用価格や販売価格にしる、剰余価値率の利潤率への転化にしる、抽象的にそれらの形態規定が与えら

れたにすぎない。本節の価値の生産価格への転化によってこれらは実質的内容をもった現実的形態として措定される。前節の販売価格という形態も生産価格としてはじめて現実的形態となりうる。これを展開するものが、価値の生産価格への転化である。

B 商品価値の生産価格への転化

一般的利潤率の形成によって、資本の生産物は、もはや価値を直接重心とする価格で販売されることはなくなる。不変資本が平均以上に大きいか、生産期間が平均以上に長いことによって、つまり固定資本が平均以上に大きくなったり回転期間が平均以上に長くなることによって、利潤率が平均より低い部門では、資本流出の結果、供給量が減り生産物の価格は上昇し資本の利潤率を上げることになる。反対に固定資本の比率が平均以下か、生産期間が平均以下であることによって、利潤率が平均より高い部門では、資本流入の結果供給量が増大し、生産物の価格が下落し利潤率を低下させることになる。こうして利潤率をめぐる資本の競争は利潤率の均等化をもたらすことになる。この場合に傾向として成立する利潤率を一般的利潤率、資本から一般的利潤率に応じてもたらされる形で現われる利潤量を平均利潤とよぶ。資本主義社会において、自由な価格の変動が、直接、価値に帰着しないのはこのためである。

費用価格にこの平均利潤を加えた販売価格が、生産価格である。資本の生産物は、現実には、けっして価値を直接重心として運動するのではなく、この生産価格を重心とする価格で運動する。資本主義社会における商品価格の変動は、現実には価値を直接媒介するのではなくて、生産価格を媒介する。生産価格が古典経済学によって「自然価格」とよばれたのもこのためである。これが商品価値の生産価格への転化にはかならない。

生産価格の成立は、けっして価値規定の修正ないし否定（価値法則の修正ない不在）を意味しているのではない。

生産価格はむしろ商品の価値規定、つまり価値法則が貫徹するための現実的形態を意味している。価値法則は社会存立の一般的根拠としての労働の社会的配分を、資本主義社会も労働力の商品化を軸にして、資本の社会的配分をとおして実現していることを意味していたが、資本の社会的配分が現実には利潤率をめぐる以上、価値の生産価格への転化は必然的である。むしろ、この価値からズレた生産価格という現実形態をとおしてはじめて価値規定も確立し、価値法則も貫徹しうるのである。価値法則とは、けっしてそれ自身で現実化しうる法則ではなくて、生産価格という価値の転化形態をとおしてのみ現実化しうる内的法則なのである。価値の生産価格への転化とは、この関係を明らかにする論理であって、けっして価値を基準とする交換の歴史段階から、生産価格を基準とする交換の歴史段階へ、時間的に転化するわけではない。価値と生産価格はその意味では同時に存在する概念なのであるが、社会一般的労働の社会的配分を内的基準としながらも形態が一定のズレをもってしかそれに対応しえないかぎり、転化の論理が必然化しているのである。

一般的利潤率の成立によって、価値を成立させていた労働の社会的配分は、一定の変更をうけることになる。供給は直接需要に対応するのではなく、一般的利潤率を基準として間接的に需要に対応することになり、個々の需要と供給とは、資本主義特有の一定のズレを生じることになる。したがって、もはや個々の資本の生産物に必要であった労働が、直接その生産物の価値をなすとはいえない。商品価値の労働量による規定は、あくまでも需要と供給との一致における労働の社会的配分を前提としているからである。こうして、生産価格はあくまでも価値の転化形態にすぎないが、資本主義社会ではこの転化形態を基準とする資本配分をおささないでは、労働の社会的配分もなしえないものとなる。生産価格は、価値の転化形態であって、それ自身で基準をもちそれ自身で存在するものではないが、それは

けつして価値のたんなる仮象ないし擬制（フィクション）をなすものではなく、客観的な現実的形態なのである。⁽⁴⁾

(4) 拙著『科学としての資本論』では、この意味での転化形態を擬制と呼んだのであるが、この常識的な仮象説と混同される危険があるので、そこでの擬制という言葉が「転化形態」の意味であることを注意しておきたい。

このことは、一般的利潤率の形成が、剰余価値の各資本の大きさに比例した社会的再配分しかしえていないことを意味している。すでに第一節で剰余価値は、費用価格と販売価格との価格差という形態に転化したしたが、一般的利潤率の形成による価格の価値からの乖離はこの剰余価値の増減に関係するだけである。むしろ生産価格の成立によって、個々の商品の労働による価値規定は不明になり剰余価値の実体規定も個別的には不明になるが、生産価格が全体として労働の社会的配分を基準としている以上、労働時間による価値の規定は全体としては貫徹している。価値の生産価格への転化によって、一日分の生活資料の価値も生産価格へ転化するが、労働者はこの生産価格を現実には一日の労働力の価値として受取るのであるから、必要労働量に変化はない。したがって剰余労働による剰余価値の規定も全体としては貫徹していることになる。このために個々の資本内部での剰余価値量が直接確認できなくとも、一般的利潤率の成立は、剰余価値の資本の大きさに比例する配分機構といえるのである。常識的に誤解されているように、個々資本における剰余価値がまず算出され、その合計が総資本によって比例配分されるという形での剰余価値の再配分機構なのではない。したがって同次元で、数量的に総剰余価値＝総利潤、総価値＝総生産価格とし、この等式成立が価値法則の貫徹および剰余価値の配分の論証とされるのは、けつして正しいとはいえない。

一般的利潤率の成立によって、第一節でのように個々の資本内で、剰余価値と利潤とを量的に一致することは、もはや一般的にはありえなくなる。こうして剰余価値の利潤への転化は一層進展することになり、利潤の本質は一層隠

蔽されることになる。

生産価格が成立すると、費用価格のうちに入る原料および労働手段の価値も生産価格へ転化するとともに、労働者の購入する生活資料の価値も生産価格へ転化することになる。このことによつてたしかに費用価格は価値を基準とする価格から量的に変化することになるが、一社会全体として費用価格と販売価格の差が一社会全体の剰余価値をなし、それが個々の資本の利潤の総計をなすという関係に変化があるわけではない。生活資料の生産価格化は、一日分の生活資料の価値としての賃金を量的に変化させるが、その変化した生産価格を労働者は、一日の労働力の価値として受取るのであつて、一日分の生活資料の使用価値量に変化があるわけではない。労働力商品は資本の生産物ではなく、したがつて資本の生産物である生活資料に価値の生産価格への転化がおこつても、労働力商品は資本の生産価格への転化があるわけではない。一日分の生活資料の生産価格が、現実には一日の労働力の価値として受取られるにすぎない。したがつて生産価格が成立しても一日分の生活資料の量に変化はなく、それを生産するに要する必要労働に変化はない。したがつて価値の生産価格への転化によつて、費用価格が変化しても、必要労働と剰余労働との比率を实体とする剰余価値率に変化があるわけではない。

生産価格への転化は、たんに費用価格に変化を与えるだけでなく、資本額にも変化を与え、したがつて一般的利潤へも変化をもたらすことになる。しかしこれらがいかに変化しようとして、社会全体として費用価格と販売価格の差としての剰余価値が社会全体として剰余労働を实体として成立し、それが個々の資本の利潤をなしているという関係に変化はない。したがつて転化によつて費用価格や資本額にいかにか量的な変化がおこつたとしても、生産価格が価値を内的本質として成立し、価値法則貫徹のための現実的形態であることに変わりない。

価値の生産価格への転化によって、どの部門も資本構成に関係なく、均等な利潤を傾向としてもたらすようになる。でも、生産部門において回転期間が相違する以上、年利潤率においては、資本は異なる利潤率をもたらすことになる。しかし、この場合も、資本構成の相違によって個別的利潤率の相違が措定され、資本の移動によって利潤率が均等化されたのと、全く同じ原理で、回転期間の長短に関係なく利潤率の均等化が作用することになる。このことによつて、価値からの生産価格の乖離が一層発展し個々の生産に必要な労働量が個々の商品の価値として直接対象化するとはいえない関係がますます發展する。しかし、価値を形成する社会的必要労働はあくまでも生産価格におけるこの個々の必要労働の全社会的関連をとおして成立している。労働力の価値、したがって剰余価値率に変化がない以上、費用価格があくまでも生産に必要な労働を基礎とし、個々の利潤が全体の剰余価値の資本に依つて分配されたものであるという關係に変わりはない。生産価格の価値からの乖離が、あくまでも価値規定を内的基準とした、剰余価値の資本額および回転期間に応じた配分の機構にすぎない以上、この一定の乖離は決して価値規定の修正ないし否定を意味するのではない。むしろ、価値規定が現実に貫徹するための現実的形態をなしている。

生産論で展開されたように、価値法則は、直接的には、貨幣たる金商品による価値尺度（貨幣によるくりかえしの購売による価格変動の収れん）をとおして成立している。この価値法則を直接みることはできないが、労働力商品を中心とするかぎり論理的に把握しうるものであった。この場合の貨幣の価値尺度の基準は、等労働量（あくまでも社会的必要労働）であった。金商品も資本の生産物として、他の商品と同様に社会的分業の一環をなし、社会的総労働の一分子をなしているかぎり、等労働量を基準とする価値尺度も成立しえた。しかし、商品価値の生産価格への転化によって、貨幣による商品価値の尺度の基準は、価値から生産価格へ転化することになる。貨幣は、資本の生産物

としての金商品の生産価格をもって、一般商品の生産価格を尺度することになる。いわゆる等価格交換も現実には、等労働量ではなく、等生産価格において成立するのである。

もはや個々の商品を生産するに必要な労働量はその商品の価値を直接形成せず、したがって個々の商品は等労働を基準にはもはや尺度されないというこの尺度の現実的姿こそは、生産価格が本来それ自身に成立するもの（いわゆる均衡価格）という外観を完成させ、商品価値の实体規定を払拭させ、価値論なき価格論を成立させる根源といつてよい。この誤りは、これまでの展開でわかるように、生産価格を経験的事実として、それ自身で客観的に把握しようと考えることからおこっている。生産価格は、価値の転化形態としてのみ真に客観的に把握しようるのであって、それ自身では把握しようるものではない。それ自身で客観的に把握しようる、したがってそう試みるのが科学的事実であるという考え自体が、実は生産価格の現実的形態としての自立化という資本主義社会の物神化に陥っているのである。

生産価格を基準とする価値尺度の成立によって、生産価格はたしかに自立化するのだが、それはあくまでも価値の転化形態としての自立化、いいかえると現実的形態としての自立化にすぎないのである。

価値の生産価格への転化は、けっして価値規定を修正ないし否定するのではなく、価値規定が内奥で成立するための現実的形態の成立を意味するにすぎなかった。同様に、生産価格を基準とする価値尺度の成立は、けっして社会的必要労働量を基準とする価値尺度を修正ないし否定するのではない。むしろ、労働量を基準とする価値尺度が内奥で成立するための価値尺度の現実形態が成立したにすぎない。

したがって、貨幣の商品購買のくりかえしによる商品価値の尺度が、直接、社会的必要労働量を基準として成立している（つまり価格の運動が価値を直接媒介する）、関係がそのまま現実化していると考えるのは誤りである（リカー

ドの理念としての労働 \parallel 価値への固執と現実でのその修正との根源はここにある。また古典経済学における価値と生産価格との混同としての「自然価格」の必然性もこゝにある。しかし、貨幣の価値尺度は現実には生産価格を基準にしてしか成立していないことをもって、社会的必要労働量を基準とする貨幣の価値尺度を否定することも誤りである。⁽⁵⁾

(5) 以上の展開でわかるように、価値から生産価格への転化にさいしては、労働の社会的配分に一定の変化がおこる。このことをもってリカード同様の価値修正説と考えるのであれば、実はリカードの修正説の意義を理解していない。この点については他に書く機会があるだろう。伊藤誠「転形問題の一考察」は、さきに指摘した転化論の両説への疑問から出発しているといつてよいが、「対象化された価値」と「分配された価値」の量的な対応関係を考へていくかぎり、数量的論証の域を出ているとはいえない。筆者は、総生産価格 \parallel 総価値という命題を、転化の論証としては、否定しているが、このことはその例解としての意義を否定しているのではない。この命題がどのような仮定でのみ成立するかという限界を不明のまま論証とされるかぎりでドグマといえるのであって、マルクスや宇野弘藏氏の試みを一概に否定するのは間違っている。転化論を一蹴した鈴木編『経済学原理論』や日高晋『経済原論』が価値実体の論証に失敗してしまっているのをみればみれば、それがわかるであろう。

* 続きの(6)は、立正大『経済学季報』第二六卷三号へ掲載した。

(未完)